

## 経済財政諮問会議における 2018 年前半の主な課題について

平成 30 年 1 月 23 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

この5年間で、アベノミクス 3 本の矢を推進・拡大し、デフレでない状況を造り上げるとともに、潜在成長率を着実に引き上げるなど、経済再生を着実に実現してきたところ。一方、今後、人口減少や団塊世代の高齢化が本格化する中、徒に悲観論に陥ることなく、Society 5. 0 を本格稼働させ、経済社会を持続可能とする仕組みを構築することで、イノベーションと国民生活の質の向上を伴う新しい成長を実現すべき。

安倍政権下で 6 年目を迎える経済財政諮問会議においては、これまでの進捗を評価しつつ、以下の基本的視点に立って、改革を加速すべき。

**1. アベノミクスで掲げた政策課題の着実な実行・実現**

2%の物価安定目標の達成に向け、引き続き、適切な政策対応を日本銀行に期待するとともに、政府は、デフレ脱却・経済再生に向けた可処分所得の拡大、財政健全化の達成に向けた確実な取組を進めていくべき

**(1) デフレ脱却・経済再生の確実な実現とそれを支える可処分所得の拡大**

- 3%の賃金引き上げとそれに続く最低賃金 1000 円を目指した年率3%程度の引き上げの実現
- 2019 年 10 月の消費税率引き上げの影響に対する 2019 年度予算を含めた万全の対応
- 働き方改革の推進と合わせ、所得増に向けた賃金・可処分所得にかかる政策の検証・見直し

**(2) 財政健全化への着実な取組**

- 経済・財政再生計画の中間検証を通じた歳出入改革の効果検証(歳出削減、歳入増)と効果の高い施策の抽出
- PB 黒字化目標の達成年度の決定、その裏付けとなる具体的な計画(主要な分野での取組方針、進捗評価のマネジメント、歳入改革等)の策定
- 歳出の効率化とともに、経済再生に貢献する歳出改革の仕組み(インセンティブ改革の強化)、更なる見える化・横展開の加速(サービスの標準化等)、多年度利活用
- 国、地方の資産・債務の圧縮・有効活用

## 2. 世界的な変革の加速化への適応

技術の変化、市場の変化が急速に起きている中、経済連携協定や成長力あふれるアジアの中間層の取り込みなど、スピード感のあるグローバル視点の成長戦略の実行が重要。技術革新への社会の適応力を高めるとともに、Society5.0を本格稼働させることが重要。

- 官民研究開発投資や健康投資の拡大に向けた仕組みの構築、STEM(Science, Technology, Engineering and Mathematics)人材の育成・活用
- 人手不足への対応:カギとなる女性・高齢者・外国人等の活躍、労働移動の円滑化、シェアリング・エコノミー、IT活用
- 国・地方の公的部門の生産性向上(マイナンバーを梃子とする本格的電子政府、国・地方を通じた公的部門の効率化、インフラ・データプラットフォームの横断的整備、キャピタルリサイクルの推進等)

## 3. 将来課題のバックキャストを通じた「持続可能な経済財政の基盤固め」

人口が減少し、かつ、団塊の世代が2022年から後期高齢者となる中であっても、ダイナミックな成長を持続し、格差の固定化しない経済社会を実現できるよう、国民一人ひとりの生涯にわたる社会保障の実現に向けた制度設計に着手すべき。また、地方創生に向け、頑張る地方を支援する仕組みづくり、を抜本的に強化すべき。

### (1) 「全世代型」の社会保障の実現に向けて

- 一人当たり医療費・介護費の効率化・地域差半減への取組加速、広域化・制度間連携(介護制度と後期高齢者医療制度等)強化
- 医療・介護分野の人手供給の仕組み(スキル強化と高齢労働力の活用等)
- 子ども子育て支援に当たっての国、都道府県、市町村の連携強化(上乗せ措置の見える化等)
- 健康・予防、自立支援、在宅診療の徹底推進、効果が見込める研究開発の推進
- 医療・介護の将来給付の姿とそこから明らかになる政策的対応の検討

### (2) 地域活性化に向けた仕組みづくり

- 自立性を高める地方財政改革  
:税源偏在への更なる対応、意欲ある自治体の事務拡大、地方単独事業の見える化加速、財源調整・保障機能の検証等
- 持続可能な社会資本の整備  
:社会資本の維持管理・更新費用の姿、上下水道・学校等の生活インフラについて人口減少に応じた集約・統合、PPP/PFI利活用の横展開、生産インフラの選択と集中、ライフサイクルコスト低減に向けた先端技術の利活用等
- 地域を支える人材の育成や人材が還流する「地域人材エコシステム」の中核としての、高等学校・地方大学(国公立)の連携強化、大学の再編・統合